



地デジカ情報号



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 174号 2010.10.17 発行 社会政策研究所

【金曜討論】地デジ化問題 稲葉悠氏、砂川浩慶氏

産経新聞 2010年10月15日



稲葉悠氏

テレビ放送の地上波がデジタル（地デジ）に完全移行する来年7月24日まで、残り10カ月を切った。全世帯の約2割がいまだにデジタル波を受信できておらず、完全移行を延期すべきだとの意見が取りざたされている。延期を求める提言をした立教大の砂川浩慶准教授と、民放の全国組織で地デジ化を推進する日本民間放送連盟デジタルテレビ放送専門部会長の稲葉悠氏に意見と根拠を尋ねた。

稲葉悠氏

支援のありようが課題

○終了時期は浸透

- - 総務省発表の3月時点での地デジ対応受信機の世帯普及率は83.8%に上昇した。地デジ化のメリットが浸透したといえるか

「接する機会があれば、いいものだと体感してもらえ、2台目のテレビを買う人も多い。同じ時点の調査で、アナログ放送の終了時期の認知度が91.3%に達しており、世帯普及率83.8%に、『来年のアナログ放送終了までに買う予定』と回答した人まで加えると、96.2%にのぼる。これらの数字を見ると、多くの家庭が、スケジュールを知った上で、購入計画を立てていると思われる」

- - アナログ放送終了まであと1年もないが

「国の政策が、決定から実行まで、時間がかかるのは事実。最後に問題が集中して起きないよう、すべての取り組みを急ぎたい」

- - 地デジ対応テレビへの買い替えや受信施設の整備などが間に合わなかった場合、取り残される人が出るよりは、延期した方がいいという意見も少なくない

「地デジ未対応世帯の課題を大別すると、(1)地デジ対応の受信機を持っていない(2)受信機があるがデジタル波を受け取れない - の2つ。(1)は買い替えを急いでいただければと思う。(2)は特に(ビル陰などの)受信障害地区でデジタル化が遅れていたが、当事者同士の話し合いが入り口なので時間がかかっていた。だが残り1年で、問い合わせも増えている。延期は、当事者のようやく上がった腰を下ろさせてしまう可能性がある」

- - (1)の中には、NHK受信料免除世帯もあるが、簡易チューナーの支援も、想定する対象者数の約3割しか申し込みがない

「総務省の調査では、年収200万円未満の世帯でも、67.5%に普及しており、すでに地デジ化されている世帯がかなりあるようだ。(延期より)対象者が利用しやすくなるような支援のありようが課題だ」

- - 延期するデメリットは

「地デジ化推進を機に、放送と通信の間にある新たなサービスが生まれている。テレビのデジタル化は、日本の情報通信全体をデジタル化するための入り口。それを止めることは、情報通信全体の将来を遅らせることではないか」

○視聴者の利便が大事

- - 未対応世帯が多いまま完全移行した場合、NHKの受信料やCM収入に影響するのでは

「もちろん、『そうはなりません』と言いたいし、CM収入は、景況やマーケット状況にも左右される。地デジ化という放送の一大転換の時期をどうすべきか論じるとき、放送局の都合を軸に置くのはいかがなものか。大事なのは視聴者の利便。そこを損なわないようにしたい」(佐久間修志)

砂川浩慶氏



砂川浩慶氏

2～3年延期すべきだ

- - 提言を出された背景は

「このままでは確実にテレビを見たくても見られない人が出る。仮に台風情報を得られず、けがをしたり、亡くなる方が出れば何のためのデジタル化が分からない」

●受信料免除が多すぎる

- - 国の調査では地デジの世帯普及率は80%を超えている

「目標ありきの数字と言わざるを得ない。調査手法は作為的だ。昼間に電話をかけ『送っていい』と答えた家庭にだけ調査票を郵送している。これでは、調査対象は偏り、ネガティブな意見も出てこない。都道府県のサンプル数もバラバラだ。民間の調査会社の調べでは6～7割で、こちらがより実態に近いのではないか」

- - 間に合わないとの根拠は

「計画を立てた10年前と比べ、確実に変わったのは国民の所得格差だろう。NHKが低所得者層として想定する受信料全額免除世帯は最大270万世帯。国の調査では年収200万円未満世帯の地デジ受信機(テレビ以外を含む)の普及率は67.5%にとどまっている。国は(簡易チューナー配布など)低所得者向けの地デジ支援策を打ち出しているが、周囲の目を気にして申し込みをためらう人がいるなど申請数は伸びていない」

- - ビル陰など受信障害対策共聴施設の管理者と受信者間で話し合いがまとまらないケースもある

「総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)が法律家の出張相談も行っているが、最終的に『当事者で話し合って』で終わっている。解決までしなければ意味はないが、何も変わらないまま来年7月を迎える可能性が高い」

- - 完全移行はいつがいいか

「2～3年延期すべきだ。民放各社は1億2千万台のテレビに届いているとの前提で広告枠を売っているが、地デジ対応テレビの買い替えが8千万台～9千万台でアナログ終了となれば、スポンサーは広告費の値下げを求めてくるのでは。各家庭で緩やかに2、3台目の買い替えが済めば、デジタル化で広告費が落ちる心配はない」

●損失は計りしれない

「NHKの福地茂雄会長は(アナログ、デジタルの)サイマル(並行)放送を続けた際のコストは年間60億円と言ったが、これは受信料収入の約1%にすぎない。地デジ対応が間に合わなかった世帯、事業所から受信料を徴収できない事態や受信料の返還請求が起きる可能性などを考えれば、国策といって(アナログ放送を)打ち切り、被る損失は計りしれない」

- - 何をすべきか

「国民をベースに考えるべきだ。テレビは社会のインフラとの認識に立ち、すべての問題をあげた上で、アナログ停波の実現性、円滑な移行方策を話し合うべき時期に来ている」(三宅陽子)

【プロフィール】稲葉悠

いなば・ゆう 日本民間放送連盟デジタルテレビ放送専門部会長、TBSテレビ執行役員。昭和22年、東京都生まれ。63歳。慶応大卒。昭和45年、東洋経済新報社に入社し、平成3年からTBSに。同局で「ニュース23」や「報道特集」の担当部長を経て、昨年4月にTBSテレビの執行役員に就任。

【プロフィール】砂川浩慶

すなかわ・ひろよし 立教大学社会学部メディア社会学科准教授。昭和38年、沖縄県生まれ。47歳。早稲田大卒。日本民間放送連盟に入り、デジタル推進部などで実務を担当した。現在の研究テーマは放送を中心とするメディア制度、産業、政策論など。

【私も言いたい】テーマ「地デジ化問題」 「必要性を理解」5割超え

今回のテーマ「地デジ化問題」について、12日までに1799人(男性1598人、女性201人)から回答がありました。「地デジ化の必要性を理解している」は5割を超え、「アナログ放送の停波を延期すべきだ」は6割台。「低所得者層や受信障害世帯への補助金など国の支援策は十分」は2割台にとどまりました。

- (1) 地デジ化の必要性を理解しているか
58%←YES N O→42%
- (2) アナログ放送の停波を延期すべきか
62%←YES N O→38%
- (3) 低所得者層や受信障害世帯への補助金など国の支援策は十分か
28%←YES N O→72%

将来的に必要なだ

栃木・男性自営業(62)「地デジ化で少ない電波を効率よく運用することは、将来的に必要なと認識している」

東京・女性自営業(38)「地デジ化は延期してほしい。テレビの買い替えや地デジの受信機を買う余裕なんてない」

京都・男性会社員(35)「地デジ化で双方向通信が可能になれば、少しは視聴者の意見が反映され、捏造(ねつぞう)や歪曲(わいきょく)、偏向した放送が減るのではないか」

東京・男性会社員(46)「必要性を十分理解し、デジタルへの転換も考えている。問題は番組の画面に表れる告知。アナログ視聴者への嫌がらせとしか思えないのでやめて」

福岡・主婦(50)「地デジ放送を見るようになって画像の鮮明さにとても満足している。地デジの素晴らしさを知ってからアナログ放送を見る気がしない。チューナーを無料で貸し出して同じ経験をしてもらうのもいい」

神奈川・男性会社員(56)「必要性は理解するし、実際に地デジ化の工事をした。それでも映らない地域が横浜市内にすら存在する。私は、結局ケーブルテレビに加入せざるを得なく、多額の費用が無駄になった」

●受信障害調査の徹底を

福岡・男性自営業(66)「十分な告知期間があり、これ以上アナログ放送の期間を延長する必要はない」

静岡・男性会社員(60)「国は山間部などの難視聴地域の把握と対策が不十分。各自治体を通して地域調査を行い、対策を施した上でデジタル化を進めてほしい」

北海道・男性公務員（５０）「受信障害世帯には無料でチューナーを配布すべきだ」

大阪・男性自営業（３１）「アナログ放送が停波されると困る。（私が住んでいる地域より）もっと山奥に地デジ中継局が建っているのが解せない」

大阪・男性自営業（４３）「地デジ化の必要性は全くないと考えるが、消費を刺激するためならば必要かもしれない」

愛知・男性会社員（５４）「全地域でデジタル放送の視聴を可能にするには衛星を利用するのが最も効率的。地上放送に限界があることは計画段階で判明していたはず。税金を無駄に使い、視聴できない地域を発生させた国は現実的な改善計画をきちんと発表すべきだ」

【用語解説】テレビの地上デジタル化

テレビ地上波は現在６２チャンネルありますが、情報社会の進展で新たな電波帯を作り出す必要性が出てきました。国はデータの圧縮が可能なデジタル化に着手。平成１３年に電波法を改正し、１０年後の平成２３年７月２４日に、アナログ波を停止することを決めました。デジタル化で空いた電波帯は、防災など新たな情報通信インフラへの活用が見込まれています。

連載・地デジ（１） 電波届かず、住民翻弄

朝日新聞 2010年10月02日 岩手

車からアンテナを伸ばし、電波の受信が可能な場所を探す受信点調査＝久慈市夏井町

／管理費など自己負担強いられ

久慈市夏井町の山本忠孝さん（６７）は今年７月、地デジ対応テレビに買い替えた。「テレビを換えたら映るものだと思っていた……」。だが、画面は黒いままだった。

山間部が多い同市内では、山の陰やくぼ地などが原因で地デジ



の電波が届きにくい地区が約５０ある。山本さんの家がある地区も、その一つだ。

山本さんの家の裏は山、周りにも木が何本もあるため、今付いているアンテナを調整しても受信できない。そこで、電波の届く場所にアンテナを建て、テレビを見られない人たちが電波を共有する「共同受信施設」の設置を検討することとなった。

電波が届かない地区の住民を集めた説明会が県内各地で開かれている＝久慈市

９月中旬、総務省県テレビ受信者支援センター（デジサポ岩手）の担当者が、山本さんの家の近くで地デジの電波が良好な場所を探す「受信点調査」を行った。

今後、設置の予算が分かったら組合を組織する。加盟者で設置費や維持管理費を負担するため、一人でも多くの人に組合員になってもらうために山本さんは１軒１軒訪ねて歩くのだという。地デジが見られるのは、まだ先だ。



デジサポ岩手によると、県内でアナログが見られたのに地デジが視聴できない「新たな

難視地区」は、8月末現在で550地区、判明している。世帯数は約9600だ。今年1月には271地区、約3300世帯だったが、受信機の普及で地デジが見られない世帯の存在が続々と明らかになってきている。

岩手は受信機の普及率は66・7%で全国ワースト2位（総務省調べ、3月現在）。全国平均83・8%に比べて低迷していることを考えると、今後も増える可能性がある。

これらの世帯に対し、共同受信施設の設置は有効な対応策の一つ。県によると、県内ではアナログ放送用の共同施設を地デジ用にすでに改修したのは約6割。新設の共同施設は最終的には100カ所を超える見込みだという。

設置には、アンテナを建て各世帯にケーブルを引くと、費用がかかる。国やNHKから補助金が出るが、残りは自治体の補助やそれぞれの組合が支払う。建てる費用は場所によって異なるが、県によると、これまでに設置が決まった施設では、1施設あたり400万円～1億円程度と、1組合あたりの加盟世帯数などで差が出ている。

住民経費負担を減らすためには組合の人数を増やせばいいが、「うちは映りは悪いが見られるからいい」「負担額によっては入らない」など、各世帯の判断があり、住民間での協議も難しい。加えて、アンテナから家までつなげるための電柱の維持管理費などは住民が払わなければならない。

完全地デジ化まで300日を切り、しきりにテレビCMなどで国が地デジ対応をせかすのは、工事などを必要とする対応には時間がかかるから。デジサポ岩手の太田谷夫センター長は「時間にまだ余裕があると思っている人も多いのかもしれないが、地デジの対応は今すぐにでも考えて欲しい」と言う。

その一方で、8月末に久慈市の公民館であった地デジが映らない地域を対象とした説明会に出た住民からは、こんな声もあがった。

「地デジに変えてくれなんて誰も頼んでいない。今までテレビは見れたのに」

来年7月24日のテレビ完全地デジ化まで300日をきった。対応を迫られる県内の現場を追った。

連載・地デジ（2） 難視対策 自治体で差

朝日新聞 2010年10月03日 岩手

光ファイバーで各家庭で地上デジタルテレビが見られるようになる葛巻町。着々と工事が進む＝いずれも葛巻町 葛巻



「市から、1人70万円くらい出せば地デジにできるかもって言われた。年金生活だし、高すぎる。2～3万なら、少しは考えるけど……」

久慈市山根町上馬越地区の八幡幹夫さん(80)は、地デジ化をいったん、あきらめた。

総務省県テレビ受信者支援センター(デジサポ岩手)によると、県内の地デジ中継地点は年末までに22カ所になり、その電波が届くのは県全域の88%になる。残りの12%は、約6%がケーブルテレビで視聴、残りの約6%は共同受信施設などで難視が解消できるとされている。

しかし、これらの方法を検討しても、費用や技術面などで解決策が決まらない世帯がある。衛星放送を経由して地上デジタル放送を受信をすることにした人のリストが、総務省の「ホワイトリスト」だ。

八幡さんも、その一人となった。

今年8月の時点で、ホワイトリストに登録されているのは全国で約4万1千世帯。県内では北上市と久慈市に4地区11世帯ある。

八幡さんが住む上馬越地区の3世帯は、向かいの山に共同アンテナを建ててアナログ放送を見ていた。このアンテナが故障していたこともあり、地デジ用のアンテナに切り替えるより、新たな共同受信施設の設置した方が安いと判断されたが、3世帯ではそれでも費用負担が大きかった。

救済措置として、総務省は衛星放送で見られる設備を無料で貸し出してくれるが、レンタル期間は5年間。暫定的な措置とされるため、その間に解決策を模索しなければならない。しかも、見られるのは東京で放送されている番組だけ。地域の災害情報もテレビでは見られないため、市の担当者は「衛星放送になった所には、特に防災に配慮するよう、担当課と検討していく」と話す。

一方で、自治体主導で地デジが見られない地区の解消に乗り出すケースもある。光ファイバーを通し、全家庭でケーブルテレビを使って地デジを見られるようにする方法を県内でいち早く取りかかったのは宮古市の旧川井村。同じ方法をとる葛巻町でも現在、工事が着々と進んでいる。

葛巻町はもともと、9割の人が組合を組織して共同でアンテナを建て、アナログ放送を見ていた。この施設を地デジ用に改修する解決法もあったが、町民全体の35%以上が高齢者と過疎化が進む中で、永続的にその維持管理を町民が行うのは困難と判断。町が担う必要性があるとして、ケーブルテレビに全町民が加入できるよう整備を進めた。

昨年度中に加入を申し込んだ世帯は加入料や工事費が無料。町民は月額使用料を負担することになるが、月1千円以内に納まる予定だという。これまでにあった申し込みは約3千件で、町内ほぼ全世帯が加入したという。放送は12月初めごろから開始される予定だ。町の担当者は「本来テレビの電波は、中継局から自然に来るもの。でもその整備を頼りにやっていくわけにはいかない」と話す。

ケーブルテレビは町が自主放送する形をとるため、通常のテレビ放送とは別に、町独自の番組も放送する予定。災害情報や議会の中継、広報活動などを独自に発信していく構想があるという。「新たな情報発信のチャンスととらえて利用していきたい」

連載・地デジ(3) 支援策広まらず

朝日新聞 2010年10月05日 岩手

地デジが見られるチューナーの取り付けが、順次行われている=盛岡市
地デジにすると、テレビの画像がきれいになったり、天気予報や番組情報のデータを画面上で受信したりすることができる。

とはいえ、どうして今、一斉にデジタル化しないといけないのか。問題は、電波の混雑にある。

日本の上空には電波が所狭しと飛んでいて、新たな「資源」がほ



とんどない。総務省県テレビ受信者支援センター（デジサポ岩手）の太田谷夫センター長は「電波の資源は限られているもの。地デジ化することで35%の電波の空きを作り、新しい使い道のために使えるようになる」と話す。その電波を使って、新たな防災情報サービスなどが行えるようになるという。

そんな地デジだが、視聴できる環境が整っても、対応テレビの購入や専用のチューナーの取り付けは必須だ。

普及策の一つとして、経済的な理由で地デジにできない世帯に簡易チューナーを無償で給付する「地上デジタル放送受信支援」がある。

ただ、あまり知られてはいない。

この制度は、NHKの受信料が免除されている世帯が対象の条件の一つ。NHK盛岡放送局によると、県内で受信料が免除されているのは約9900世帯（3月末現在）。この中から、生活保護などの公的扶助を受けている世帯 障害者がいる世帯で世帯全員が市民税非課税の世帯 社会福祉施設に入所し自らテレビを持ちこんでいる世帯、のいずれかの条件を満たした人に対して支援する。

総務省によると、8月末現在で支援申請件数は年間目標の4分の1にあたる31万件にとどまっている。申請が低調なため、今年度分の申し込み締め切りだった7月を年末の12月28日まで延長した。

県内でも、自治体の広報や民生委員の働きかけなどで、対象者に自己申請を呼びかけている。地デジチューナー支援実施センター岩手事務所によると、県内での申込件数は、昨年度5195件、今年度8月末までには2838件の申し込みがあった。申し込みは月に100件程度ずつ増える傾向にあるという。

そんな中、社会福祉施設の入所者は管理者が主導することから、支援もスムーズに進んでいるという。

9月下旬、盛岡市西松園2丁目の社会福祉施設「松園ハイツ」にも、入所する高齢者のアナログテレビにチューナー設置工事が行われた。施設が受信支援を依頼し、無償で23台分が取り付けられた。

入所者の一人、豊島美喜子さん（89）は10年以上使うアナログテレビにチューナーを設置。作業は、配線を接続し直すなど3分ほどで終わった。作業員から新しいリモコンの使い方などの説明を受けた豊島さんは、「きれいに映るのねえ」。豊島さんにとって、大好きな歌番組、次の日の服装を決めるための天気予報と、テレビは生活を豊かにするツールだ。「機械には弱いから、早くやってくれて安心しました」

同センターの担当者は「この制度はとにかく、対象者本人に手を挙げてもらわなければ支援できない」と言う。「改修方法がいろいろある地デジはなかなか分かりづらく、制度も広まりにくいかもしれない」

岩手が今年3月時点で受信機の普及率が66・7%で全国ワースト2位だったことについて、デジサポ岩手の担当者は「のんびりした県民性が出ているのかも」ともらした。最新の普及率の公表は、近々ある予定だ。

来年7月、テレビが見られない地デジ難民は本当に出ないのか。県内の今の普及のペースでは、疑問が残る。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行